

# 日本学術会議を 正さねば

有村治子

参議院議員 比例代表(全国区) 選出

平井宏治

株式会社アシスト代表取締役

日本の国防に非協力的な一方、中国の軍備拡張に手を貸す矛盾

自分の国は自分で守る

有村 最も尊敬する安倍総理の内閣で初代女性活躍担当大臣などを拝命し、一国を担う宰相の重圧や世界観、戦略性や忍耐の一端をそばでうかがい知ることになりました。安倍総理

は日本を愛し、人を励まし、人知れず探究され、国家国民に仕えることを人生最大の誇りとされた。苦難の時も意志ある笑顔を貫かれ、強靱な精神力と周囲への配慮を感じたものです。

総理は「自分の国は自分で守る」という独立主権国家としては当然の、

しかし戦後の日本ではイデオロギー対立の主論点であり続けた命題を、身を挺して訴えたリーダーです。

総理として外国に赴かれた際には、戦没者の慰霊碑や祖国に殉じた兵士の墓前に献花をされることよって相手国に敬意を表され、国内においては、自衛官、海上保安官、警察官、消防士など国土や国民の命を守る職責の方々に対して、心からの敬意を向けておられました。



2014年、安倍首相(当時)が主催した女性駐日大使との懇談にて

残念ながら近年の日本では、人を茶化し、攻撃し、吊るしあげるような風潮が強くなっています。皆の安全確保など公益のため日々精励する人々の徳や努力に対し、「真摯に敬意を表する」社会土壌がやせ細ってきているように感じます。

そんななか総理は、国民の命や国土を守るため、緊急事態となれば危険を顧みず立ち向かわねばならない人々の緊張感に目を向け、敬意を抱く世論をつくっていくことが、我が国の永続的な安全と繁栄の基盤だと確信しておられたと拝察します。

平井 同感です。安倍総理に哀悼の誠を捧げます。私は、

自民党本部と増上寺に献花に参り、安倍総理へのテロ行為を献花に訪れた多くの国民とともに悲しみました。安倍総理は、参議院選挙の応援演説中に、テロリストにより「暗殺」されました。「死亡」という言い方は間違っている。私は、言論を暴力で押さえつけようとしたテロを決して許さない。この事件は、自由で開かれた民主主義社会への宣戦布告です。

モリカケ騒ぎが典例例ですが、一部の大新聞社やテレビ局が、安倍総理への根拠なき誹謗中傷プロパガンダを行いました。このことが、今回の許せないテロ事件を生んだ一因になったと考えています。我々サイレントマジョリティは、外国の国益のためにノイジーマイノリティが繰り広げる世論戦に批判の声を上げないといけない。この悲劇を二度と繰



ひらい こうじ

1958年生まれ。電機メーカーやM&A助言、事業再生支援会社などを経て、2016年から経済安全保障に関するコンサル業務を行う株式会社アシスト代表。2020年から一般社団法人日本戦略研究フォーラム政策提言委員。著書に『経済安全保障リスク』（育鵬社）、「トヨタが中国に接収される日」（ワック）がある。早稲田大学大学院ファイナンス研究科修了。

立った三上事務局長は、以下のよう  
に発言しました。  
「科学技術、とりわけ先端技術や新  
興技術が民生・軍事の二面性を持つ  
ことは、学術会議においても十分に  
認識されています」  
「（二〇一七年に出した声明は）デュ  
アルユースのような安全保障に資す

る研究を一律に禁止する趣旨のもの  
ではありません」  
これは学術会議が従来取ってきた  
スタンスとは全く異なる発言で、こ  
の方針転換が国会の議事録に残った  
ことは画期的です！  
私は民間の立場でいち早く経済安  
全保障の重要性を訴えてきましたし、

有村さんも中国共産党の「千人計画」  
が安全保障上のリスクとなることを  
国会で指摘し、「孔子学院」を含め学  
術界に忍び寄る外国政府の危険性を  
明らかにした先駆者です。お互い、  
科学技術力が国家の盛衰に直結する  
ことを確信し、世論に訴えてきた者  
だからこそ、今回の国会質問で、有  
村さんが学術会議の実態を浮き彫り  
にした意図がわかります。

### 三度にわたる声明

有村 学術会議と科学技術政策につ  
いて語れば、おのずと戦後日本にお  
いて、大学が軍事や安全保障にどう  
向き合ってきたかを論じることにな  
る。終戦から四年を経た一九四九年  
占領下で結成された学術会議は、三  
度にわたり影響力のある声明を出し



ありむら はるこ

1970年生まれ。2001年、参議院選挙比例代表(全国区)にて初  
当選、現在4期目。文部科学大臣政務官、参議院自民党政審会長  
を歴任。2014年、安倍内閣にて初代女性活躍・行政改革担当大  
臣として初入閣。裁判官弾劾裁判所裁判長を経て現在は参議院  
自民党議員副会長を務める。的確な問題提起で国を動かす鋭い  
国会質問を心掛けている。

り返してはならないと思います。

### 経済安全保障のカギ

平井 経済安全保障推進法が成立し  
ました。コロナ禍における米中対立  
の激化やウクライナ危機に直面し、  
経済と安全保障は不可分だという認

識が一般にも浸透している。激動の  
時代において、サプライチェーン強  
化やインフラの安全確保、先端技術  
の開発・保護を目的とする経済安全  
保障推進法の成立は大きな一歩です。  
有村 陸海空からなる伝統的な防衛  
力のみならず、日々の経済活動を通  
じて国民生活を守り、安全を高める

法律基盤です。経済と安全保障が密  
接に関わるなか、どちらの分野でも  
科学技術力がカギを握っています。  
科学技術力は国力の源泉であり、  
安全と繁栄の基盤。だからこそ、各  
国は明確な国家意思を持って先端技  
術の開発・獲得に磨きをかけている。  
米中緊張の中核にも、先端機微技術  
の覇権争いがあります。

平井 有村さんは経済安全保障推進  
法の審議にあたって、日本学術会議  
（以下、学術会議）に切り込んだ質疑  
を行いました（四月二十六日）。

有村 「いまや民生技術と軍事技術の  
境界線など引けない現実を、実は一  
番よくわかっておられるのは、研究  
者ご自身、とりわけその総体として  
の学術会議ではないですか？」と直球  
の質問を投げかけました。

平井 学術会議を代表して答弁に



参院本会議で経済安全保障推進法案の趣旨説明を行う小林鷹之経済安全保障担当相(写真提供:時事)

ています。

①一九五〇年「戦争を目的とする科学研究には絶対従わない決意の表明」  
②一九六七年「軍事目的のための科学研究を行わない声明」

③二〇一七年「軍事的安全保障研究に関する声明」(以下、『声明』)

二度目の声明から五十年も経て、五年前に学術会議が突如三度目の声明を出した背景に、防衛装備庁が開始した「安全保障技術研究推進制度(以下、研究推進制度)への警戒があります。

研究推進制度は、防衛省の外局である防衛装備庁が七年前に立ち上げ、先進的な民生技術の基礎研究に一件あたり数百万円〜最大二十億円の資金を配分するというものです。企業などの産業界や研究機関をはじめ、大学等の研究者から広くアイデアを

募る予定でした。

平井 学術会議は、安全保障に貢献したいと考える研究者や技術者にまで同調圧力をかけ、防衛省との協力を遮断しているように見えます。『声明』はこの研究推進制度について、

「政府による研究への介入が著しく、問題が多い」  
「将来の装備開発につながるという明確な目的に沿って公募・審査が行われる」と批判し、自国の防衛技術向上に向けた研究をも牽制しました。我が国の科学者を代表する機関であるにもかかわらず、政府の一角をなす防衛装備庁の制度にブレーキをかけたのです。

### 「学問の自由」を奪う学術会議

有村 学術会議の『声明』に呼応する形で、日本各地の国公立大学は「軍

事を目的とする研究は行わない」「軍民両用を目的とした研究は実施しない」「防衛装備庁の研究助成制度には応募を認めない」など、この五年間で各々ガイドラインを策定してきました。これによって、大学所属の研究者が防衛装備庁の研究推進制度に応募する道が事実上、断たれています。

平井 防衛装備庁の研究推進制度が発足した二〇一五年度には、大学からの応募が五三％(五十八件)あったにもかかわらず、『声明』発出後、二〇二〇年度には、たった八％(九件)に激減しています。防衛装備庁の研究公募に手を挙げたいけれど、所属大学から明示的に禁じられたり、「自粛」を強要されたりする。個々の研究者は、具体的な研究構想を持ちながらも手を挙げることにすら許されません。実名で声を上げれば、今後の学

術界でのキャリアで不当な意地悪をされたり、報復されたりする可能性がある。そのことを恐れ、不条理と憤りを覚えながら、事実上泣き寝入りする事態が続いています。学問の自由が侵害されているのです。

有村 消防士は火事を警戒するからこそ、発火の研究に余念がない。感染症の専門医は、感染症に打ち克ちたいからこそ感染症について研究を重ねる。警察は犯罪を抑止したいがために、犯罪者心理や犯罪手法の知見を深める。人命と安全に責任を負う専門家だからこそ、人命を脅かす火事や感染症や犯罪について飽くなき探究を続けます。同様に、国民の命や国土を守りたいからこそ、安全保障の研究をする必要があります。

平井 研究者の自由意志による、国防衛に資する基礎研究まで、「軍事



昨年12月、参院本会議で代表質問する自民党の有村治子議員。奥右は岸田文雄首相(写真提供:時事)

研究だ、問題だ」と一律に抑圧する姿勢が、国民の支持を得られないのは明白です。

例えば仮に、防衛省が科学者の意に反して、殺傷力の高い非人道的な破壊兵器の開発に研究者を従事せせるとしたら、これは学者の良心の問題です。しかし、防衛装備庁の研究推進制度は、大量破壊兵器や国際的な人道にもとる技術開発は今まで一

件も採択していません。これからも採択しないと、有村さんの国会質問で明言されていますね。

**有村** 防衛装備庁が近年、研究推進制度で採択した研究は次のようなものです。

・レーザー照射により、微量有害物質を遠隔から瞬時に特定する計測手法の研究

・これまで接着が難しかった複合材と

は、核兵器を保有する中国、ロシア、北朝鮮に囲まれています。また、ロシア海軍と中国海軍がわが国を周回し、わが国への威嚇を続けています。習近平総書記は、台湾侵略の野望を捨てておらず、わが国への侵略も同時に行われると見る識者も多い。

わが国の国民の生命と財産を侵略から護るため、自分の家族や親戚を侵略から護るために、大学人には協力を求めたい。国民が求める安全保障研究まで「軍事研究」と乱暴なくくりでレッテルを貼り、頑なに忌避する姿勢が続くようであれば、学術会議への国民の共感はありません。

防衛については、発足当時より七十年以上にわたり、特定の政治色の利益を代弁してきた学術会議より、世界情勢の変化を直視する国民世論の方が、よほど研ぎ澄まされた現実的

視点を持っています。

### 暮らしに不可欠な技術

**有村** どんな国であれ、防衛力を強化するために最先端・最新鋭の技術を投入します。国民の生命と国家の命運が懸かっている安全保障の最前線では先端技術が生まれやすい。人類を豊かにしてきた民生商業技術のなかにも、軍事技術から派生したものが多く。

**平井** 例えばインターネットも、地理的に離れた拠点のコンピュータリソースを共有できるよう軍事上の要請から開発されたものですし、カーナビ等に使われるGPSも、元々は世界のどこでも原子力潜水艦など自軍の正確な位置情報が必要とした軍事技術です。

軽金属をレーザーで直接接着できるようにする研究

・荒天時の船舶事故の防止に向けて、波浪中の操船シミュレータを実現する研究

果たして、これらが「忌避すべき軍事研究」に当たるとはどうか。過去の採択結果はすべて公表されていますが、社会問題となった事例は一件もありません。学術会議は「防衛装備庁が公募している」という一点をもってして、「軍事研究」のレッテルを貼ってききました。日本の学術界が警戒すべき対象は、防衛省・防衛装備庁ではなく、緊迫が強まる日本の安全保障環境そのものであるはずですよ。

**平井** ウクライナ侵略を進めるロシアのプーチン大統領は、戦術核兵器の使用をほのめかし、核攻撃に無防備な国々がざわめきました。わが国

**有村** 電子レンジは米軍の軍事研究から派生した民生商業技術です。ロボット型掃除機「ルンバ」も、地雷探知機の技術を基にしている。テニスラケットや釣り竿、ゴルフクラブに使用される炭素繊維は、民間航空機やミサイルの強靱化・軽量化にも使用される先端素材にはかならない。

**平井** 冷戦時代、アメリカとソ連は熾烈な宇宙開発競争を演じました。人類を月まで飛ばすロケットは、大陸間弾道ミサイルと並行して開発された。民生用途のロケット技術は軍事用途のミサイル技術と重なり、原子力についても暮らしを便利にする電力源である一方、殺傷力の高い核兵器につながる技術でもある。要は技術も使い方次第です。民生技術と軍事技術の境界線がなくなっている。

**有村** 今ほど、科学技術力が国家の



「トヨタが中国に吸収される日」(平井宏治著、ワック)

や半導体、ワクチン、ドローン、自  
動運転等を研究する頭脳の国外流出  
は加速するでしょう。

**平井** 純粋な民生技術など、ほぼ存  
在しません。軍事技術を否定すれば、  
人類が長い時間をかけて手に入れた  
便利で豊かな生活、つまり文明その  
ものを否定することになってしまう。

### 国の命運を決する技術

**平井** コロナ禍でも、ワクチン技術  
の開発力をどの国が持っているかが、  
国際政治のパワーバランスや発言力  
に大きな影響を与えました。

感染症対策を、「安全保障上の課  
題」だと認識し、永年取り組んできた  
欧米と、これを単に「公衆衛生の課題」  
としか認識してこなかったわが国と  
では、ワクチン開発の機動力でも大

きな差が付きました。生物兵器への  
警戒感がなかった。

学術会議は、米中の緊張が実は先  
端微技術をめぐる覇権をかけた側  
面を持つという現実から目を背ける  
一方、わが国の技術が外国に不当に  
流出し、その軍事力増強に利用され  
ていることには一切懸念を示してい  
ない。しかも、わが国の防衛に貢献  
したい研究者の志まで「軍事研究だ」  
と抑圧した。

このままでは、わが国の学術界が  
安全保障で協力することは難しい。  
科学技術関係の予算は、およそ四兆  
二千億円ですが、このうち防衛省の  
研究開発費はわずか千六百億円で、  
まったく国家安全保障に活かされて  
おらず、わが国の国益と国力を減じ  
ています。

**有村** 日本の研究力はすでに凋落が

指摘されている。さらに競争力を落

とせば、日本の防衛力や経済的繁栄、  
国際社会における発言力は地に落ち  
てしまいます。先端技術創出国であ  
るはずの日本が「中進国」に格落ちす  
るのを見たくない。経済安全保障上、  
日本の科学技術力をこれ以上落とし  
てはならない——。私はそんな危機  
感から、国会質問に立って学術会議  
の矛盾を突きました。

### 自己変革なるか

**平井** イデオロギーをはさまず、た  
だひたすらロジックを重ねた有村さ  
んの質問に対し、「軍事的安全保障研  
究」を頑なに否定してきた学術会議は、  
歴史の方針転換につながる答弁をし  
ました。ならば研究者にブレーキを  
かけてきた五年前の『声明』を即刻、

撤回すべきです。

一昨年、菅政権は学術会議の会員  
六名の任命を見送りました。そのと  
き、学術会議は政府は「学問の自由」  
を侵害していると猛反発した。しか  
し、内閣府の一組織である学術会議  
の任命権が内閣総理大臣にあること  
は明らかです。内閣総理大臣に任命  
されるのが嫌ならば、内閣府から独  
立し、民営化すればよいのです。

学術会議が発した『声明』が強い同  
調圧力となり、全国の大学が従った  
軍民両用技術の研究忌避モードの矛  
盾を有村さんが突きました。「軍民両  
用技術否定せず」と学術会議が発出し  
た答弁は、単なる保身のための方便  
ではなく、学術会議が健全になる歴  
史的転換点とする必要があります。

**有村** 日本がこれからも先端技術を  
開発できる科学技術立国であるため

に、「知の集積」として真に国民から  
共感や敬意を持たれる真つ当なアカ  
デミアが日本に存在することが重要  
です。学術会議が科学者集団の叡智  
として、国家の繁栄と国民の安全・  
安心のために学術的な知見を提供で  
きるか。その矜持(きんじ)すらないのであれ  
ば、多額の血税が投入されてきた公  
的組織の地位から決別して、民間団  
体へ移行するのも一つの選択肢では  
ないでしょうか。

**平井** 急激な軍拡を進める中国には  
協力し、自国の防衛力を高める研究  
を牽制してきた長年の慣習を改めな  
い限り、国民が学術会議に向けてい  
る「親中・反日では？」という疑いの  
目は収まりません。

学術会議自身が自浄能力を発揮で  
きるかどうかを、国民は刮目(かっもく)して見  
ていきます。